

統一的な基準による
令和3年度
一般会計等財務書類

令和5年7月

南魚沼市 総務部 財政課

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,997,398	固定負債	29,295,658
有形固定資産	129,543,882	地方債	29,046,003
事業用資産	47,370,753	長期未払金	15
土地	18,730,744	退職手当引当金	249,641
立木竹	1,579,340	損失補償等引当金	-
建物	66,050,312	その他	-
建物減価償却累計額	-40,194,634	流動負債	4,338,368
工作物	5,115,957	1年内償還予定地方債	4,026,981
工作物減価償却累計額	-3,962,367	未払金	23
船舶	-	未払費用	5,670
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297,281
航空機	-	預り金	8,413
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,634,026
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,401	固定資産等形成分	152,890,764
インフラ資産	76,923,929	余剰分(不足分)	-31,879,867
土地	33,530,961		
建物	1,151,029		
建物減価償却累計額	-655,185		
工作物	131,917,396		
工作物減価償却累計額	-89,711,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	691,407		
物品	9,674,069		
物品減価償却累計額	-4,424,869		
無形固定資産	2,571		
ソフトウェア	410		
その他	2,160		
投資その他の資産	20,450,946		
投資及び出資金	10,831,558		
有価証券	246,049		
出資金	10,585,509		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	791,572		
長期貸付金	31,530		
基金	8,865,827		
減債基金	103,947		
その他	8,761,880		
その他	-		
徴収不能引当金	-69,542		
流動資産	4,647,525		
現金預金	1,663,188		
未収金	91,686		
短期貸付金	2,614		
基金	2,890,753		
財政調整基金	2,890,753		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-716	純資産合計	121,010,897
資産合計	154,644,923	負債及び純資産合計	154,644,923

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,496,221
業務費用	21,286,360
人件費	5,664,360
職員給与費	4,429,084
賞与等引当金繰入額	297,282
退職手当引当金繰入額	-
その他	937,994
物件費等	15,266,089
物件費	9,804,059
維持補修費	726,566
減価償却費	4,735,464
その他	-
その他の業務費用	355,912
支払利息	121,094
徴収不能引当金繰入額	68,495
その他	166,323
移転費用	12,209,861
補助金等	6,546,873
社会保障給付	4,112,159
他会計への繰出金	1,524,679
その他	26,151
経常収益	2,046,784
使用料及び手数料	540,859
その他	1,505,925
純経常行政コスト	31,449,437
臨時損失	57,579
災害復旧事業費	34,281
資産除売却損	22,703
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	595
臨時利益	31,716
資産売却益	31,516
その他	200
純行政コスト	31,475,300

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	118,548,261	152,986,956	-34,438,695	
純行政コスト(△)	-31,475,300		-31,475,300	
財源	34,110,619		34,110,619	
税金等	26,280,100		26,280,100	
国県等補助金	7,830,519		7,830,519	
本年度差額	2,635,319		2,635,319	
固定資産等の変動(内部変動)		76,491	-76,491	
有形固定資産等の増加		6,902,194	-6,902,194	
有形固定資産等の減少		-9,418,051	9,418,051	
貸付金・基金等の増加		3,883,098	-3,883,098	
貸付金・基金等の減少		-1,290,750	1,290,750	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-172,683	-172,683		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,462,636	-96,192	2,558,828	
本年度末純資産残高	121,010,897	152,890,764	-31,879,867	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,700,552
業務費用支出	16,490,691
人件費支出	5,699,703
物件費等支出	10,530,624
支払利息支出	122,159
その他の支出	138,204
移転費用支出	12,209,861
補助金等支出	6,546,873
社会保障給付支出	4,112,159
他会計への繰出支出	1,524,679
その他の支出	26,151
業務収入	35,147,561
税込等収入	26,311,418
国県等補助金収入	7,018,714
使用料及び手数料収入	540,859
その他の収入	1,276,570
臨時支出	34,281
災害復旧事業費支出	34,281
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,412,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,056,998
公共施設等整備費支出	2,263,697
基金積立金支出	3,570,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	223,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,985,431
国県等補助金収入	811,805
基金取崩収入	899,920
貸付金元金回収収入	220,802
資産売却収入	52,904
その他の収入	-
投資活動収支	-4,071,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,024,546
地方債償還支出	4,024,546
その他の支出	-
財務活動収入	1,711,600
地方債発行収入	1,711,600
その他の収入	-
財務活動収支	-2,312,946
本年度資金収支額	28,216
前年度末資金残高	1,626,559
本年度末資金残高	1,654,775
前年度末歳計外現金残高	19,501
本年度歳計外現金増減額	-11,087
本年度末歳計外現金残高	8,413
本年度末現金預金残高	1,663,188

南魚沼市一般等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…定額法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 南魚沼市簡易裁判所 令和2年（ハ）第26号

損害賠償請求事件 1,100千円

② 新潟地方裁判所 令和3年（行ウ）第26号

怠る事実の違法確認等請求事件 440千円

③ 東京地方裁判所 令和4年（ワ）第1244号

国家賠償請求事件 1円

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計等	全部連結
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結

(2) 一般会計等と地方財政状況調査における普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	11.7%	31.6%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,019円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合計
	2,301,174千円		2,301,174千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 32,623,568千円 (75,943,399千円)

帳簿価額を売却可能額としており、カッコ内は取得価額を記載しています。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に

含まれることが見込まれる金額

24,082,187千円

(11) 地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,358,667千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,817,810千円
将来負担額	53,617,781千円
充当可能基金額	9,003,929千円
特定財源見込額	31,464千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,351,014千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(11) 純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(12) 基礎的財政収支

業務活動収支（※1）	6,534,888 千円
投資活動収支（※2）	△1,401,486 千円
基礎的財政収支	5,133,402 千円

（※1）支払利息支出を除く

（※2）基金積立支出及び基金取崩収入を除く

(13) 既存の決算状況との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	40,414,122 千円	38,767,700 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	102,570 千円	94,216 千円
繰越金に伴う差額	1,626,559 千円	0 千円
資金収支計算書	38,890,133 千円	38,861,916 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は城内診療所特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,412,729 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	811,805 千円
未収債権、未払債務等の減少	△578,141 千円
減価償却費	△4,735,464 千円
賞与等引当金繰入額	△297,282 千円
退職手当引当金戻入額（その他（経常利益））	232,468 千円
徴収不能引当金繰入額	△68,495 千円
資産除売却損	△22,703 千円
資産売却益	31,516 千円
臨時損失（その他）	△595 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,635,319 千円

(15) 資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 3,500,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額はありません。

(16) 重要な非資金取引

該当なし

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,001,134	1,297,707	771,086	91,527,755	44,157,001	1,700,564	47,370,753
土地	18,929,931	199,955	399,142	18,730,744	-	-	18,730,744
立木竹	1,579,340	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	65,434,843	956,950	341,480	66,050,312	40,194,634	1,512,216	25,855,678
工作物	4,999,215	116,842	100	5,115,957	3,962,367	188,348	1,153,590
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,805	23,960	30,364	51,401	-	-	51,401
インフラ資産	166,406,262	4,970,868	4,086,337	167,290,793	90,366,864	2,744,463	76,923,929
土地	33,473,104	286,258	228,401	33,530,961	-	-	33,530,961
建物	1,034,478	123,251	6,700	1,151,029	655,185	21,469	495,844
工作物	127,732,824	4,229,428	44,856	131,917,396	89,711,679	2,722,993	42,205,717
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,165,856	331,931	3,806,380	691,407	-	-	691,407
物品	9,522,047	300,671	148,650	9,674,069	4,424,869	290,097	5,249,199
合計	266,929,443	6,569,247	5,006,073	268,492,616	138,948,735	4,735,124	129,543,882

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	56,468	24,782,199	6,079,119	4,822,272	3,801,756	2,228,636	5,496,362	47,370,753
土地	2,092	10,513,922	1,666,292	950,907	1,177,512	283,625	4,040,132	18,730,744
立木竹	-	-	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	53,037	13,741,519	4,299,343	3,799,112	956,832	1,555,049	1,443,107	25,855,678
工作物	0	486,962	110,679	70,459	88,072	389,962	7,457	1,153,590
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,339	39,797	2,805	1,795	-	-	5,665	51,401
インフラ資産	66,826,942	-	-	-	10,054,964	-	24,226	76,923,929
土地	28,693,923	-	-	-	4,813,651	-	23,387	33,530,961
建物	495,004	-	-	-	0	-	839	495,844
工作物	37,009,639	-	-	-	5,183,300	-	-	42,205,717
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	628,375	-	-	-	58,013	-	-	691,407
物品	42,005	4,494,078	11,848	20,550	2,266	314,398	364,054	5,249,199
合計	66,925,415	29,276,277	6,090,967	4,842,822	13,858,985	2,543,034	5,884,642	129,543,882

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
南魚沼地域土地開発公社	0			0	0				H29解散
(一財)しゃげなげ湖畔開発公社	20,835	34,109	397	33,712	0				
水道事業会計	8,604,638	26,919,175	12,995,047	13,924,128	11,913,773	72.22%	10,056,603		
病院事業会計	1,827,106	8,098,764	6,566,816	1,531,948	5,652,810	32.32%	495,158		
下水道事業会計	0	55,434,083	52,486,304	2,947,779	2,113,072	0.00%	0		R1法適用
合計	10,452,579	90,486,131	72,048,564	0	19,679,655	-	10,551,760	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
北越急行(株)	91,300	9,882,851	332,320	9,550,531	4,568,000	2.00%	190,885	0	91,300	
(株)新潟ふるさと村	1,000	1,149,632	1,083,984	65,648	1,020,856	0.10%	64	941	59	1,000,000 開業時に非連結対象 H29時価調査可能な物件がないため調査 額は調査できない
六日町街づくり(株)	300,000	892,841	549,888	342,953	833,300	36.00%	123,468	183,220	116,780	300,000,000 開業時に非連結対象 H29時価調査可能な物件がないため調査 額は調査できない
越後フイン(株)	400	69,155	2,421	66,734	60,000	0.67%	445	0	400	
(株)アグリコア	35,100	214,798	108,436	106,362	95,600	36.72%	39,051	0	35,100	
奥只見道光高原リゾート (株)	1,000	322,379	278,099	44,280	100,000	1.00%	443	790	210	1,000,000 開業時に非連結対象 H29時価調査可能な物件がないため調査 額は調査できない
(株)ガーラ湯沢	2,000	1,604,087	244,531	1,359,556	300,000	0.67%	9,064	0	2,000	
(株)鉄索会館	200	94,030	732	93,298	95,000	0.21%	196	0	200	
新潟県農業信用基金協会	12,140	315,663,760	301,728,011	13,338,298,436	5,408,050	0.22%	29,941,835	0	12,140	
(公社)新潟県畜産協会	1,300	843,008	264,483	578,525					1,300	
(公社)新潟県農林公社	600	35,175,378	32,673,494	2,501,884					600	
(公社)新潟県私学振興 会	628	7,924,510	7,629,838	294,672					628	
南魚沼森林組合	34,337	385,486	62,753	322,733					34,337	
(福)南魚沼福祉会	11,724	4,107,056	450,111	3,656,945					11,724	
(公財)新潟県都市緑化 センター	2,450	1,149,244	371,253	777,991					2,450	
(公財)南魚沼市文化ス ポーツ振興公社	10,000	111,511	33,364	78,147					10,000	
新潟県信用保証協会	21,385	763,407,044	706,091,872	57,315,172					21,385	
(一財)新潟県労働者信 用基金協会	14,300	149,038,158	144,685,551	4,352,607					14,300	
(一財)新潟県地域医療 推進機構	3,000	8,247,630	5,833,788	2,413,842					3,000	
(一財)十日町地域地場 産業振興センター	1,210	825,128	398,533	426,595					1,210	
(公財)新潟県機器移植 推進財団	289	191,450	10,135	181,315					289	
(公財)にいがた産業創造 機構	465	8,264,068	5,232,065	3,032,003					465	
(公財)新潟県国際交流 協会	4,560	1,086,035	2,947	1,083,088					4,560	
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	330	2,546,091	598,561	1,947,530					330	
(公財)新潟県暴力追放 運動推進センター	1,150	565,199	5,398	559,801					1,150	
(公財)新潟県環境保全 事業団	465	11,241,221	5,265,322	5,975,899					465	
(公財)リバーフロント研 究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542					1,000	
(一財)都市農山漁村交 流活性化機構	500	699,347	15,171	684,176					500	
(一社)新潟県錦鯉協議 会	67	39,081	1,575	37,506					67	
(公社)新潟県農作物価 格安定協会	630	2,010,334	571,077	1,439,257					630	
地方公共団体金融機構	9,400	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000					9,400	
(一社)南魚沼市まちづく り推進機構	1,000	18,304	7,083	11,221					1,000	
合計	563,930	26,164,611,430	25,681,749,868	13,353,008,207	12,480,806	-	30,305,452	184,951	378,979	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,740,753	150,000	0	0	2,890,753	2,890,753
減債基金	103,947	0	0	0	103,947	103,947
市民の文化・スポーツ奨励棚村基金	42,422	30,000	0	0	72,422	72,422
医師修学基金	11,452	0	0	0	11,452	11,452
合併振興基金	1,676,141	1,696,659	0	0	3,372,800	3,372,800
国際交流及び文化・スポーツ基金	75,182	0	0	0	75,182	75,182
ふるさと基金	0	400,000	0	0	400,000	400,000
奨学金貸与基金	72,886	0	0	126,027	198,913	198,913
愛プロジェクト推進基金	342	0	0	2,658	3,000	3,000
一般旅券発給事務印紙等購買基金	3,875,987	0	0	0	3,875,987	3,875,987
ふるさと応援基金	26,468	0	0	0	26,468	26,468
森林環境譲与税基金	6,155	0	0	0	6,155	6,155
中越大震災地域復興支援基金	713,582	0	0	0	713,582	713,582
人材育成及びリゾートオフィス ・田園都市構想松井基金	5,920	0	0	0	5,920	5,920
無電柱化推進基金	21	0	0	0	21	21
合計	18,702,494	4,553,318	0	257,370	11,756,602	11,756,602

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	20,930	0	2,614	0	23,544
就学支度資金貸付金	400	0	0	0	400
看護師修学資金貸付金	10,200	0	0	0	10,200
合計	31,530	0	2,614	0	34,144

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	68,425	2,779
市民税(法人)	5,474	609
固定資産税	656,372	62,851
軽自動車税	5,244	469
入湯税	730	-
都市計画税	17,242	1,763
その他の未収金		
保育園入園費負担金	7,519	305
放課後児童健全育成事業負担金	255	6
住宅使用料	9,293	439
住宅駐車場使用料	976	37
し尿汲取手数料	40	4
市有財産弁償金	270	-
高齢者等要配慮世帯住宅除雪援助事業実費徴収金	3	-
生保63条返還金	3,952	180
生保78条費用徴収金	8,118	56
保護費過支給返還金	293	42
保育園等給食費(滞納繰越分)	107	-
危険家屋にかかる事務管理実費徴収金	5,008	-
給食費実費徴収金	2,242	-
外来収入(診療)	-	-
小計	791,563	69,540
合計	791,563	69,540

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
就学支度資金貸付金元利収入	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	16,010	-
市民税(法人)	586	-
固定資産税	69,580	716
軽自動車税	1,899	-
入湯税	1,191	-
都市計画税現年課税分	0	-
その他の未収金		
保育園入園費負担金	328	-
放課後児童健全育成事業負担金	57	-
市営住宅使用料	854	-
市営住宅駐車場使用料	79	-
市有住宅使用料	67	-
し尿汲取手数料	71	-
高齢者及び要配慮世帯住宅除雪援助事業実費徴収金	-	-
生保63条返還金	437	-
生保78条費用徴収金	91	-
保育園等給食費	361	-
自校給食費実費徴収金	-	-
大和給食センター給食費実費徴収金	54	-
六日町給食センター給食費実費徴収金	22	-
塩沢給食センター給食費実費徴収金	0	-
小計	91,687	716
合計	91,687	716

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,394,550	131,027	1,315,656	0	24,450	40,413	0	0	14,031
公営住宅建設	91,199	16,018	76,358	0	0	0	0	0	14,840
災害復旧	320,233	197,580	300,408	0	19,825	0	0	0	0
教育・福祉施設	798,528	132,358	306,708	116,167	275,597	5,175	0	0	94,883
一般単独事業	2,283,079	311,689	248,532	1,371,664	447,425	61,553	0	0	153,905
その他	14,953,782	1,809,001	465,004	10,017,242	2,668,287	642,870	0	0	1,160,378
【特別分】									
臨時財政対策債	12,372,159	1,328,104	8,894,445	2,565,980	434,370	477,364	0	0	0
減税補てん債	58,821	20,740	11,593	0	0	0	0	0	47,228
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	800,633	80,464	723,573	3,335	15,900	32,539	0	0	25,286
合計	33,072,984	4,026,981	12,342,277	14,074,388	3,885,854	1,259,914	0	0	1,510,551

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
33,072,984	31,854,138	563,840	254,940	158,815	96,561	48,650	96,040	0.30%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,072,984	4,026,981	3,844,502	3,594,768	3,438,501	3,253,673	9,599,820	3,816,319	1,202,619	295,801

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	69,220	322			69,542
流動資産					
徴収不能引当金	847			131	716
固定負債					
退職手当引当金	482,109			232,468	249,641
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	332,624	297,281	332,624		297,281
合計	884,800	297,603	332,624	232,599	617,180

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	下水道会計補助金	下水道会計	1,610,000	
	病院会計補助金	病院会計	992,201	
	療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	545,119	
	施設型給付費負担金	私立保育園	511,764	
	多面的機能支払交付金		311,829	
	プレミアム付商品券事業補助金		219,544	
	南魚沼市スポーツ振興公社補助金	(公財)南魚沼市文化スポーツ振興公社	94,595	
	中山間地域等直接支払交付金		79,153	
	市民バス運行補助金		74,542	
	水道会計補助金	水道会計	28,911	
	かんがい排水事業補助金		36,120	
	行政区交付金	行政区	64,302	
	八色園負担金	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	38,880	
	南魚沼市社会福祉協議会運営費補助金		55,457	
	「みんな住マイル」改修補助金		56,100	
	その他		1,838,368	
	計		6,556,885	
	合計		6,556,885	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	11,944,806	
		市税	7,011,941	
		寄附金	5,015,061	
		地方消費税交付金	1,413,708	
		地方譲与税	337,646	
		その他	572,478	
		小計	26,295,640	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	323,584
			県支出金	19,940
			計	343,524
		経常的補助金	国庫支出金	5,524,204
			県支出金	1,961,282
			計	7,485,486
小計	7,829,010			
合計	34,124,650			
診療	税収等	その他	30,000	
		小計	30,000	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	1,509
			計	1,509
	小計	1,509		
合計	31,509			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,475,301	7,018,714	674,700	22,700,238	1,081,649
有形固定資産等の増加	6,902,194	811,805	1,036,900	5,053,489	0
貸付金・基金等の増加	3,883,098	0	0	3,814,925	68,173
その他	0	0	0	0	0
合計	42,260,593	7,830,519	1,711,600	31,568,652	1,149,822

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,500
要求払預金	1,644,922
短期投資	
合計	1,646,422